

BIS 規制と内外マネーフローの変化

—— BIS 規制見直し論を中心に ——

有 馬 敏 則

1. はじめに

(1) 金融機関の当面するリスク

近年における金融の自由化、国際化、証券化の進展は、金融機関の資金仲介機能の効率化を促進する一方で、金利や為替相場の変動幅拡大、業務多様化による金融機関相互間や他業態との競争激化により、各金融機関の経営を不安定化させる側面を持っている。

現在金融機関が直面するリスクとしては、①金融機関の信用供与（貸出、有価証券等）が受信者の業況悪化から当初約定どおりに返済されなくなる「信用リスク」、②資産と負債の金利改訂時期が異なる時、金利変動に伴う損失が発生する「所得リスク」と金利変動による債券価格変動から損失が発生する「投資リスク」の2リスクを含んだ「金利リスク」、③外国為替相場変動に伴う「為替リスク」、④金融機関に運用と調達の間隔のミスマッチや予期しない資金流出により流動性不足が発生し、市場での調達が不可能となったり、著しく高金利で調達をせざるを得なくなる「流動性リスク」、⑤金融機関の事務処理の過程で発生する「事務リスク」、⑥支払決済システムで構成員の支払不能が他に波及して、システム全体が混乱する「システム・リスク」等に分類される¹⁾。

このようなリスクの増大とともに金融機関にとっては、リスク管理の整備体制強化が重要な課題となっている。また貸倒などの最終的バッファーとしての自己資本の充実の重要性も再認識されるようになってきた。

(2) バーゼル合意（BIS 規制）の成立

1) 横山昭雄監修『金融機関のリスク管理と自己資本』有斐閣 1989年, pp. 37-89.

自己資本充実は業種や規模，国を問わず経営の健全性確保のため不可欠なものである。とくに1974年のヘルシュタット銀行倒産以来，各国は従来以上に銀行等の自己資本充実に努めてきた。

このような状況下で1987年1月，アメリカ，イギリスから銀行の自己資本比率規制について共同提案が発表されたのを契機に，国際的統一化の動きが本格化し，スイスのバーゼルに1930年設立された国際決済銀行（Bank for International Settlements，以下 BIS）の「銀行規制監督委員会」の場を中心に検討が加えられた。

この結果，同委員会は「自己資本比率の測定と基準に関する国際的統一化」と題した報告書を88年6月完成させ，同年7月この報告書をG10諸国中央銀行総裁会議に提出し，全会一致でこの案が了承され，同年7月15日各国監督当局から公表された。これがいわゆる「バーゼル合意（BIS規制）」と呼ばれるものである。各国監督当局は，合意された自己資本比率規制の枠組を早急に実施するものとされ，日本では88年12月22日，国内適用のための大蔵省通達²⁾が各金融機関に対して発出された。

（3）BIS 規制合意の背景

BIS 規制合意の背景には，銀行業務の自由化，国際化が進展する中で，まず第1にイギリスでは70年代，アメリカでは80年代，銀行の支払不能や倒産が増加したため，各国とも自己資本比率向上による健全性確保を目指したこと，第2に金融のグローバリゼーションによる内外金融市場の一体化により，一国の銀行破綻が国際的に波及するようになったため，国際的な銀行システムの安定性の向上を図る目的で，国際業務に従事する銀行に同一の自己資本比率規制をする必要が生じたこと，第3に国際的に活動している銀行間の競争条件を平等化することを狙いとしていることがあげられる。

とくに邦銀がユーロ市場で高金利による資金調達，低金利による資金供給といった薄利多売により著しくシェアを拡大していた反面，自己資本比率は国際的にも低水準であったため，「オーバー・プレゼンス（目立ちすぎ）」となり，

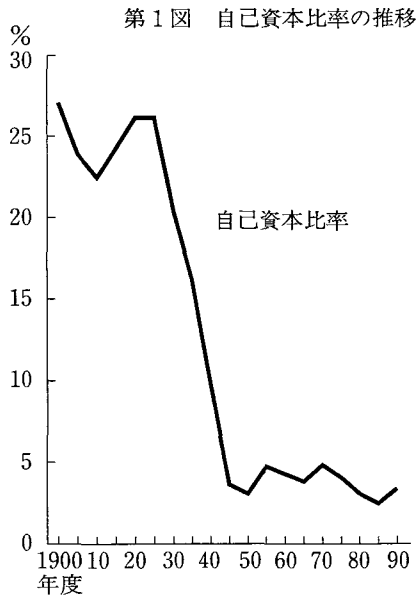
2) 大蔵省銀行局『大蔵省銀行局年報（平成3年版）』1991年12月，p. 27.

いわゆる「ジャパン・バッシング（日本たたき）」も相まって、邦銀と欧米銀行の競争条件の平等化が強く意識されたといえるだろう。

確かに国際金融市場における邦銀資産は BIS 年報によると84年は5,179億ドルで世界合計の23%に過ぎなかったのが、88年38.2%とピークに達し、BIS 規制実施後の89年38%, 90年35.5%と停滞し始めている。世界の総資産は84年の2.2兆ドルから90年の5.9兆ドルと2.3倍の伸びに対し、邦銀は2.1兆ドルと約4倍の増加を示しており、欧米銀行が競争条件をイコール・フッティングにしようと考えたのも、ある意味では当然といえるだろう。

(4) 本稿の目的

本稿においては日本の自己資本比率規制の推移、BIS 規制の枠組み、BIS 規制に対する大蔵省、日銀の対応、バブル経済下の銀行の自己資本比率の推移、



- (注) 1. 自己資本比率とは (資本勘定+引当金) / 総資産期末残高
 2. 1950年度までは其財閥系大銀行、それ以降は都市銀行合計
 〈出所〉 大蔵省資料

バブル崩壊後の BIS 規制に対する銀行の対応，日本における BIS 規制見直し論の検討を，内外マネーフローの変化に留意しつつ考察していくことにしたい。

2. BIS 規制の枠組み

(1) 日本における自己資本比率規制の推移

日本では自己資本の充実についての意欲が従来希薄であったかというところではない。第1図によれば昭和初期までは，狭義の自己資本〔（資本勘定＋引当金）／総資産期末残高〕は20%を上回っており，戦後の混乱期を除けば，その比率が最も低下したのは1970年代半以降である。³⁾

日本でも自己資本充実の必要性が大蔵省通達でしばしば強調されていたものの，自己資本比率規制として最初に具体的目標が示されたのは，第1表のよう

第1表 わが国の自己資本比率規制の推移

実施期間	規 制 の 内 容
昭29 (1954年)	「昭和29年度下期決算について」 自己資本比率＝ $\frac{\text{広義自己資本}}{\text{預金期末残高}} \geq 10\%$
昭和57 (1982年)	「普通銀行の業務運営に関する基本事項等について」 自己資本比率＝ $\frac{\text{広義自己資本}}{\text{預金および譲渡性預金期末残高}} \geq 10\%$
昭和61 (1986年)	「普通銀行の業務事項等について」の一部改正 自己資本比率＝ (本則) $\frac{\begin{array}{l} \text{資本勘定} + \text{諸引当金勘定} + \text{税効果相当額とし+その他別に} \\ \text{(外部流出金)} \quad \text{(債券償却特別)} \quad \text{て別に定めるもの 定めるもの} \\ \text{(分を除く)} \quad \text{(勘定を除く)} \end{array}}{\begin{array}{l} \text{総資産} - \text{支払承諾見返勘定} - \text{債権償却特別} \\ \text{(期中平均残高)} \quad \text{(借入保証, 債権発行保証, 勘定相当額)} \\ \text{(その他別に定めるものを除く)} \end{array}} \geq 4\% \text{程度}$ (補則) 海外支店を有する金融機関の追加基準 $\frac{\text{本則の分子} + \text{有価証券の時価と帳簿価格の差額} \times 70\%}{\text{本則の分母}} \geq 6\% \text{程度}$ 本則，補則とも昭和56年度までに達成することを目標。

〔出所〕 横山昭雄「金融機関のリスク管理と自己資本」有斐閣 p. 103を修正

- 3) 西村吉正「緩和・延期こそ疑心暗鬼を助長する」『週刊東洋経済』1992年9月5日号，pp. 92-97.

に1954年の通達においてであった。この通達では広義自己資本（貸借対照表上の資本金，法定剰余金，剰余金と諸引当金を加えたもの）を期末預金残高の10%以上にすることが要請されていた。その後82年，86年に改正されて現在に至っている。

88年のパーゼル合意を受けて日本でも従来の自己資本比率規制に関する大蔵省銀行局長通達を改正する形で，前述の国際的統一基準による自己資本比率規制に関する通達が88年12月発出された。この通達で第1表の従来の「海外支店を有する金融機関の追加基準」の代わりに「BIS 基準」が適用され，海外支店がない銀行の場合は，国際的な BIS 基準が従来の国内基準かを選択できるようになった。

(2) BIS 規制の概要

G10諸国およびルクセンブルグの国際業務を営む銀行（12か国）に統一的に適用される BIS 規制による自己資本比率は次のとおりである。すなわち以下の算式で，91年3月末から93年3月末の期間では中間目標基準7.25%以上，93年3月末以降の経過期間終了後は最終目標基準の8.00%以上が達成されなければならないことになっている（子会社を含めた連結決算ベース）。

$$\text{自己資本比率} = \frac{\text{自己資本 (Tier I + Tier II - 控除項目)}}{\text{リスク・アセット総額 (リスクウェイトによる加重総資産)}} \geq 8\%$$

(リスク・アセット・レシオ)

(a) Tier I

まず「Tier I（第1次自己資本）」は中核となる資本で無制限に算入可能で具体的には資本金，資本準備金，利益準備金，任意積立金，次期繰越利益金等で，連結ベースでは100%出資でない子会社の外部株主持分を含む。また普通株式（非累積配当型優先株式），内部留保も含まれる。これらの合計額から営業権相当額を控除して計上するのが「基本的項目」といわれる Tier I の内容である。

(b) Tier II

つぎに「Tier II（第2次自己資本）」は「補完的項目」といわれ，非公表準備金，資産再評価準備金，一般引当金，一般貸倒引当金，負債性資本調達手段，期限付劣後債が含まれる。各国の金融・会計制度の違いから Tier II の自己資本

への算入は、各国の監督当局の裁量に委ねられ、細部では各国毎に異なる部分が存在する。

日本の場合、Tier II としてとくに有価証券（投資有価証券勘定中の上場有価証券のみを対象）含み益の45%相当額が算入可能で、貸倒引当金（債権償却特別勘定を除く）は、資産評価損や特定しえない潜在損失を反映する金額を含んでいる場合、リスク・アセット・レシオベースで1.25ポイントを上限として算入可能（特例で2.0ポイント以下）であり、負債性資本調達手段としての累積配当型優先株式、永久劣後債、転換義務付証書等も算入可能で、期限付劣後債は Tier I の50%が算入限度で、残存期間5年以内の場合毎年20%ずつ割引算入されることになっている。

また経過期間（日本の場合87年度末スタートで92年度末までの5年間）中は、第2表に示されているような範囲で Tier II 算入対象の一部を Tier I に加算できる「みなし Tier I」を設定している。さらに Tier II は Tier I と同額まで自己資本に組み入れ可能とされている。

また総資産から非連結金融子会社への出資が控除され、資本の持ち合い分の控除は各国の裁量に委られ、控除しなければ100%リスク・ウェイトとされている。日本の場合自己資本総額から自己資本比率引き上げを狙った他行との意図的な資本の持ち合い分は控除しなければならない。⁴⁾

(c) リスク・アセット

銀行の保有する資産を信用リスクやカントリーリスクに応じてウェイトつけたものがリスク・アセットで、第3表のようにバランスシートに表示されるオンバランス資産だけでなく、債務保証や手形引受、先物取引等のオフバランス資産も含んでいる。

リスク・アセット算出についてのリスク・ウェイトの一部には、各国の制度上の違いもあり、各国独自に適用される項目もある（例えば日本の場合地方公共団体への債権は10%、抵当権付住宅ローンは50%、将来モーゲージ担保証券

4) Committee on Banking Regulations and Supervisory Practices, *International Convergence of Capital Measurement and Capital Standards*, Basle, July 1988, pp. 1-22.

第2表 経過措置

年	目標基準比率 (うち Tier I)	TierIIから Tier I への 算入 (みなし Tier I)	TierIIへの算入		営業権相当額の Tier I からの控除
			貸倒引当金	期限付劣債権	
当 初	1987年末時点の レベル	Tier I の25%	無制限	無制限	裁 量
90年度末	7.25% (3.6%*)	Tier I の10%	リスク・アセット の1.5or2.0%	無制限	裁 量
92年度末	8.0% (4.0%)	無	1.25or2.0%	Tier I の50%	控 除

注 * 「Tier 2 から算入された Tier 1」を除くベースでは最低約3.25%。

は100%適用が見込まれる等である)。また第3表では87年12月の協議案から変更された部分は下線を付してあり、協議の過程での論点が浮かび上がってくる。

バーゼル合意では主として「信用リスク(貸倒リスク)」を規制の対象としているが、これでカバーできない金利リスク、証券(株式)保有リスクおよび外国為替リスクに係る規制のあり方についての検討がバーゼル委員会で続けられている。

3. BIS 規制と日本の対応

(1) 大蔵省、日本銀行の対応

BIS 規制の過渡的期間が終了する93年3月末以降、国際業務を営む銀行は8%以上の自己資本比率の維持が義務づけられることになる。例えば8%の場合、その内訳は第1次自己資本(Tier I)の資本金や公表準備金等が4%以上、第2次自己資本(Tier II)の準備金、引当金、劣後債、株式の含み益等が4%以内となる。

したがって BIS 規制の下で銀行は自行の市場シェア減少につながる貸出を縮小させたくないならば、自己資本増加を図る以外に道がないことになる。そこで BIS クック委員会での BIS 規制の内容を詰める交渉の過程で、大蔵省、日銀は日本の銀行が保有している株式の含み益をできる限り多く自己資本の中に取り込み、BIS 規制をクリアさせようとした。これは第1表の86年の通達にみ

第 3 表 リスク・アセット (87年12月の協議ペーパーからの変更点には下線)

(1) オンバランス資産

算 定 方 法	リスク・アセット=資産額×資産カテゴリー別リスク・ウェイト
リスク・ウェイト	資 産 カ テ ゴ リ ー
0 %	①現金, ②中央政府, 中銀向け現地通貨建債権, ③ <u>OECD 諸国の中央政府, 中銀向けその他地債権</u> ④現金もしくは <u>OECD 諸国の中央政府債権によって担保されるか, あるいは OECD 諸国の中央政府によって保証された債権</u>
0, 10, 20ないしは50% (各国裁量)	①中央政府以外の自国公共部門向け債権, および同部門により保証された貸付
2 0 %	①国際開発銀行 (世銀, 米州開銀, アジア開銀, アフリカ開銀, 欧州投資銀行。なお他の G-10諸国出資銀行は各国裁量) 向け債権およびこれら銀行の発行債権によって保証された債権 ② <u>OECD 諸国の銀行向け債権, および OECD 諸国の銀行によって保証された貸付</u> ③残存期間 1 年以内の <u>OECD 諸国以外の銀行向け債権および原契約期間 1 年以内の OECD 諸国以外の銀行によって保証された貸付</u> ④自国を除く <u>OECD 諸国の中央政府以外の公共部門向け債権, および同部門によって保証された貸付</u> ⑤取立未済手形
5 0 %	賃貸されているか, もしくは, 債務者が現在または将来居住する住宅に対し設定された抵当権により完全に保全された貸付
1 0 0 %	①民間部門向け債権, ②残存期間 1 年超の <u>OECD 諸国以外の銀行向け債権</u> , ③ <u>OECD 諸国以外の中央政府向け債権</u> , ④公共部門所有の事業会社向け債権, ⑤営業用土地・建物・動産およびその他の固定資産, ⑥不動産投資およびその他の投資, ⑦他の銀行の発行した資本調達手段 (自己資本から控除されていない場合), ⑧その他全ての資産

* OECD 諸国=OECD 加盟国および IMF との間で GAB 締結国 (OECD 加盟国およびサウジアラビア (25か国))。

(2) オフバランス資産

算 定 方 本	リスク・アセット=信用リスク相当額 (取引額×掛目) ×上記資産カテゴリー別リスク・ウェイト
掛 目	取 引 手 段
0 %	原契約期間 1 年以下あるいはいつでも無条件で取消し可能なコミットメント
2 0 %	短期かつ流動性の高い貿易関連偶発債務 (荷為替信用状等)
5 0 %	①取引に係る偶発債務の一部, ② NIF および RUF, ③原契約期間 1 年超のコミットメント (正式のスタンドバイ契約とクレジットライン)
1 0 0 %	①直接的な信用供与代替取引 (債務保証, 手形引受等), ②買戻条件付売却および求償権付資産売却, ③確実な実行を伴うコミットメントである先物資産購入, 先渡し預金および部分払込株式または債権

〈出所〉 日銀資料

られるように大蔵省の行政指導で銀行が第2次自己資本に保有株式の含み益の70%を組み入れていたことに由来する。大蔵省、日銀は株価の右上がり神話を信じ、日本の銀行の保有株式の含み益はリスクでないと主張した。そこで最後には欧米中央銀行当局も日本に妥協し、保有株式の含み益の45%を組み入れてよいことが決定したようである。⁵⁾

(2) バブル経済下の銀行の自己資本比率

1988年3月末以降の日本の銀行の自己資本比率の推移は第4表のとおりである。国際統一基準導入後、日本の株式市況は活況を呈し、88年度から89年度までの銀行のエクイティ・ファイナンス（時価発行増資等）の額は11兆円となり、88年3月末の銀行のリスク・アセット合計436兆円の2.6%に相当した。⁶⁾

第4表 自己資本比率の推移

(単位 %)

業 態 別	適用行	最 終 べ ー ス									
		88, 3	88, 9	89, 3	89, 9	90, 3	90, 9	91, 3	91, 9	92, 3	
都 銀	11	7.17	7.44	7.97	8.06	8.14	7.66	8.52	8.59	8.20	
長 信 銀	3	6.92	7.90	8.00	8.35	7.84	7.49	8.12	8.33	8.31	
信 託	7	8.04	9.20	11.05	11.28	10.86	8.71	10.37	10.33	8.82	
地 銀	56	9.43	9.27	9.61	9.79	8.76	7.77	9.13	9.06	8.69	
第二地銀	13	6.94	7.11	8.00	8.22	8.23	7.54	8.68	8.70	8.31	

業 態 別	適用行	経 過 措 置 べ ー ス									
		88, 3	88, 9	89, 3	89, 9	90, 3	90, 9	91, 3	91, 9	92, 3	
都 銀	11	9.35	9.17	9.87	9.98	8.50	7.67	8.82	8.72	8.19	
長 信 銀	3	9.22	10.54	10.67	11.13	9.54	7.49	9.03	9.21	8.31	
信 託	7	10.72	11.81	14.07	14.51	11.56	8.71	10.46	10.11	8.66	
地 銀	56	10.02	9.68	10.13	10.36	8.82	7.78	9.16	9.09	8.54	
第二地銀	13	7.84	7.68	8.70	8.96	8.24	7.54	8.68	8.70	8.32	

〈出所〉 『大蔵省銀行局年報』平成3年版。『金融財政事情』92年3月16日号，9月7日号。

5) 函師三郎「自己資本に株含み益を入れた愚かさ」『エコノミスト』1992年11月9日号，pp. 120-121。なお現行税制で株式含み益売却により利益を出した時，売却益の55%に課税されるため45%の組み入れとなった。

6) 『大蔵省銀行局年報』平成3年版，pp. 27-28。

また第 2 図のように、この期間の株価の高騰で銀行の株式含み益は大幅に増大し、自己資本額は 33.6% 増加した。さらにこの期間の円安で海外資産のリスク・アセットが増え⁷⁾、88年度から89年度の都銀のリスク・アセット平均伸び率は約 20% となった。

この結果 90 年 3 月期決算までは、エクイティ・ファイナンスによる資本金増加（Tier I の充実）や保有株式含み益増加（Tier II の充実）もあり、自己資本比率を順調に高め、多くの銀行が最終目標である 8% を達成することができた。この期間はバブル拡大過程にあり、不動産融資等の「財テク融資」への貸出資産の増加や業容拡大を継続することが可能であった。

(3) バブル崩壊後の銀行の対応

ところが 90 年当初からはバブル崩壊、湾岸戦争、ソ連邦崩壊といった悪材料続出で第 2 図に示されているように株価は暴落し続け、エクイティ・ファイナンスの事実上の停止や株式含み益の減少・含み損の増加と銀行にとり状況が一

7) 銀行が外貨建て資産と負債を保有している時、持高がスクエア（資産・負債同額）であっても円安になると円で測った資産増加により自己資本比率が低下することになる。

例えば総資産の 20% がドル建て、自己資本比率 10% の邦銀の円表示の貸借対照表 1 の例では、ドル持高はゼロとなる。

貸借対照表 1（円表示）

ドル資産	20	ドル債務	20
円資産	80	円債務	70
		資本	10
合計	100	合計	100

自己資本比率 10% ($=10 \div 100$)

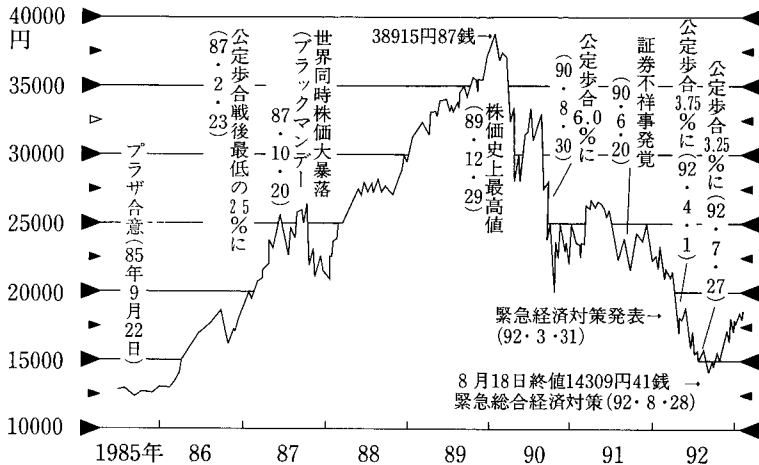
このような場合に円がドルに対し 100% 下落する（切り下がる）と、貸借対照表 2 のように変化し自己資本比率は 10% から 8.33% に低下する。もし円高になると円で測った外貨建資産の減少から、自己資本比率は上昇する。詳しくは深尾光洋「為替相場変動と金融機関の自己資本比率」『金融研究』第 10 巻 2 号、1991 年 7 月を参照されたい。

貸借対照表 2（円表示）

ドル資産	40	ドル債務	40
円資産	80	円債務	70
		資本	10
合計	120	合計	120

自己資本比率 8.33% ($=10 \div 120$)

第2図 東証の平均株価の推移



変することとなった。

さらに証券・銀行不祥事、地価の下落、「財テク」失敗による大型倒産が続発し、90年9月中旬期以降銀行の自己資本比率最終目標8%達成は容易なものではなくなった。第4表の90年9月末時点での自己資本比率は多くの銀行で8%を下回ることとなり、91年3月末では一時的株価回復や円高で8%を達成し、以後一進一退であったものの、92年9月末にはどうにか8%を達成している。

とはいうもののバブル崩壊以降銀行は、今迄以上に積極的に既存債権の流動化・証券化策や新たな資本調達手段の導入、急速に拡大してきた海外資産や市場性資産を中心にリスク・アセットの削減・抑制を図らざるをえなくなった。

まず既存債権流動化策として88年11月の住宅ローン債権信託、89年7月の地方公共団体向け貸付債権、90年3月の一般貸付債権の流動化が実施されたものの金額としては小さく、あまり自己資本比率上昇には結びついていない。⁸⁾

新たな資本調達手段として90年6月のTier IIに一定額が組み込める劣後ローン(劣後特約を付したローン)、90年9月の海外子会社を通じた劣後債が導入され、決算期前には都銀各々が相当額の駆け込み的劣後ローンの取り入れに走った。劣後ローンの借入先は大部分が生保であり、生保から事業会社に資金が

流れにくくなり、なりふり構わぬ銀行の対応に批判が出るほどであった。

また91年5月に金融制度調査会で国内劣後転換社債の発行、一般貸付債権流動化のための諸制約の撤廃等についての報告がとりまとめられ、行政当局が具体化の検討を進めている。さらに今後海外子会社による優先株の発行や永久劣後債、永久劣後ローンの実施も予想され、BIS規制対応のための多様化が図られようとしている。しかし劣後債務の拡大は銀行にとり資金調達コストの上昇を招き、銀行経営圧迫要因となるといえよう。

リスク・アセット対策として国内業務より利益率が一般に低下している国際業務の見直しが進んでいる。邦銀はまず最初に利鞘が小さく妙味の少ない短期外貨資産の圧縮に乗り出した。特にユーロのインターバンク（銀行間）市場で放出していた資金回収を積極化するとともに、インターバンク市場での資金運用も決算期をまたがない短期にシフトする傾向がある。また短期の外貨の現地貸の削減や利鞘の薄いポートフォリオ運用の圧縮、リスク・ウェイトの高い発展途上国融資や東欧への融資の慎重化も目立ち、世界的マネーフローにも変化を生じさせている。

また国際業務の見直しとともに国内貸出市場においても銀行貸出の伸び率低迷が顕著になっている。銀行がBIS基準達成に苦しみ、貸出を抑制する「クレジット・クランチ（貸し渋り）」が発生しているのではないかの論議もさかんである。一般には銀行が意図的に貸出を抑制しているのではなく、景気低迷による資金需要のなさや不動産融資の抑制が貸出の伸びの低下の要因と主張され

8) 住宅ローン債権信託は住宅金融専門会社を中心に利用されているが、一般金融機関の利用はローン債権を活用した資金調達ニーズが低いためほとんど活用されていない。また住宅ローン債権流動化は都銀の場合4分の1程度しか占めていない固定金利物のみを対象としている。さらに住宅ローンのリスク・ウェイトは50%でBIS対策として流動化する動機が乏しいことや収益的にも良質の資産で、流動化が進まない原因となっている。

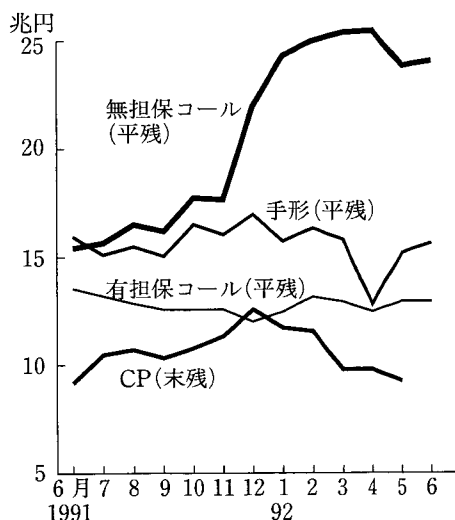
一般債権流動化は住宅ローン債権に比べ対象債権の範囲が広く自己資本比率対策としては大きな効果があるものの流動化する場合、債務者から包括承諾を得る必要があり、債務者の有価証券報告書の銀行借入欄に流動化された分を含むとの注記が必要である。メインバンク関係を重視する企業にとっては、このことがディスクローズされることを好まず、一般債権流動化があまり進展していない原因ともなっている。

ているが、銀行自身も審査基準を厳しくしていることは事実である。

さらに国内のインターバンク市場において資金の出し手が貸付先の絞り込み⁹⁾を始めたのは明白である。第3図は国内短期金融市場（インターバンク市場）の推移であるが、インターバンク市場の中核は無担保コールで、有担保コールの約2倍の規模となり、インターバンク市場の約半分を占めている。無担保コールは資金の出し手と取り手が直接「出会い」をつける市場で、相手の信用を担保に貸し付ける市場であり、それだけに出し手はリスクに敏感にならざるをえない。コール市場最大の出し手である投資信託も取り手の銀行の選別を厳しくし与信枠の引き下げが相次ぎ、銀行間クレジット・クランチが発生している。

以上のような BIS 規制達成のための分母、分子対策は、バブル崩壊後いずれも決定力を欠き、各銀行は株価の動向や外国為替市場の推移に一喜一憂してい

第3図 国内短期金融市場
(インターバンク市場)



〈出所〉 日銀『経済統計月報』より作成。

9) 山崎豪敏「銀行間クレジット・クランチ」『金融ビジネス』1992年10月号。

る（既述のように円高になると銀行の海外資産が圧縮され、分母の総資産が減少し自己資本比率が上昇するのに対し、円安の場合はその逆になるからである）。

4. BIS 規制見直し論

(1) 国際的マネーフローへの懸念とリスク・ウェイト問題

BIS 規制は銀行経営の健全性確保の手段として導入されたのに対し、自己資本比率 8% 達成が経営の安定をさしおいても至上命題となった感のする今日、BIS 規制見直しが事ある毎に提唱されている。この背景には BIS 規制が合意された当時と現在ではかなりの国際経済環境の変化があるからである。

すなわち東西統一後のドイツでは BIS 規制が復興や再建の足かせとなったり、ソ連邦崩壊後の CIS や東欧への金融支援、発展途上国への経済開発資金、先進主要国の財政赤字補填資金需要に BIS 規制が大きな阻害要因になっているという批判である。

「ジャパンマネーの環流による対外貸付の収縮に伴う世界的な資本不足と世界不況の長期化を緩和するという立場から、BIS 規制の見直しを日本が提案すべきだ¹⁰⁾」という主張もこれに分類され、世界同時不況を引き起こしかねない銀行の貸し渋りの国際的拡大を阻止するため、早急に BIS 規制緩和、できれば廃止に向けて取り組むべきだというものである。

これに対して「BIS 規制の存在が金融市場を不必要な逼迫状態に陥らせていると誇大に評価すべきではない。銀行の貸出行動抑制はここ数年間の銀行経営の悪化によるもので、BIS 規制の有無に関係ない。中央銀行間の公的ネットワークの整備や預金保険制度の導入で、逆に今は銀行経営の規律が弱まり銀行の過度のリスク選択を生み出しかねない状況だ。そこで BIS 規制のような銀行経営に規律を与える装置が必要なのだ¹¹⁾」という強力な反対論もある。

10) 石山嘉英「ジャパンマネー環流と世界同時不況」『週刊東洋経済』1992年9月12日号。

11) 堀内昭義「BIS 規制—規律ある与信へ依然重視」『日本経済新聞』1992年5月12日付朝刊経済教室。

しかし BIS 基準で定められたリスク・ウェイトは各国政府、各種機関、民間企業等の実際の信用状態とは乖離した形で決められている。例えばカントリー・リスクは、OECD 加盟国政府や中央銀行向け債権のリスク・ウェイトがゼロに対し、OECD 以外の政府や民間企業債権のリスク・ウェイトは100%であるという具合である。

金融関係者は「OECD のメンバーであるトルコ政府への貸出リスク・ウェイトがゼロで、IBM などの超優良企業のリスク・ウェイトが民間企業であるというだけで100%という非合理的なことが起っている¹²⁾」と批判しているが、確かにそのリスク・カテゴリーは非常におおまかで多様な資産のリスクの度を反映する余地が乏しいといえる。

BIS 規制では資産の質に応じたリスク・ウェイトを掛けるリスク・アセットレシオが採用され、単純に自己資本を総資産で除するギアリングレシオに比べ合理的であるが、依然として荒削りである。リスク・ウェイトの高い債権は銀行の量的拡大を抑制するように作用し、現実には邦銀は貸付先をリスク・ウェイトの低い国や低い資産ヘシフトさせる動きをみせている。

BIS 規制により、経済のファンダメンタルズが悪くないにもかかわらず、タイやマレーシア、インドなど発展途上国の一部は資金調達に困難になりつつあったり、資金調達できても金利が従来より大幅に上昇するケースが続出している。発展途上国向け貸出の100%リスク・ウェイトを再考するか、国際機関の積極的融資がなければ、一部の発展途上国は流動性危機に直面する危険が高まっている。また国別のリスク・ウェイトの再検討も必要である。

国際情勢の大変革下で資本環流円滑化のためのシステムを構築すべきときに、国際金融市場での円滑な取引を阻害するような諸懸念が BIS 基準の中に見受けられ、国際的マネーフローへの影響を考慮した基準が今後検討されるべきであろう。

(2) 自己資本比率の適正水準への疑問

12) 駒橋憲一他「“悪魔の循環”が呼ぶ選別の時代」『週刊東洋経済』1991年2月2日号、p. 46.

自己資本比率が高いに越したことはないが、BIS 規制で自己資本比率がどのような根拠から算出されたかについては合理的説明がない。そこで「実体経済へのマイナスを含めて大きな犠牲をあえて払ってまで維持すべき数字かどうかは疑問である。少なくとも 7%であれば絶対に問題があり、8%にすれば大丈夫だということには決してならないのではないか¹³⁾」という疑問が当然出てくることになる。そこで「あまり厳格性を求めず、若干上下のラチテュードを持ったものとして扱ってもよいのではないか¹⁴⁾」という主張となる。

適正な自己資本比率がどのようなものであるかは、規制の目的や銀行経営の環境の諸条件にも依存する。例えば米国の大規模銀行の自己資本比率は「70年代の中頃には 3%台という低い水準に低下していたが、この水準をこれらの金融機関の経営者の多くが低すぎると考えていた兆候はない。これに対し FDIC（連邦預金保険公社；筆者注）等は、計算方式は異なるが、10%の自己資本比率を求め¹⁵⁾る考えを表明」したことがある。

一般に適正自己資本比率は、その金融機関の負担しているリスクの大きさと公的なセイフティ・ネットのあり方に依存する。個々の金融機関によりリスクが異なるので一律に下限を決める自己資本比率規制は妥当ではない。その意味で現行の BIS 規制は、リスクを測定して満たすべき自己資本比率の下限を決定しようとしており、従来より前進した方法といえる。しかし前述のようなリスク・ウェイトの問題点の他にリスク・ウェイトを用いた加重合計額をリスクの尺度にすることの疑問も出されている。

すなわち「BIS 方式はリスクについては加法性（足し算）は成立しないという資産選択理論の初等的な認識を無視したものとなっている。」つまり「個々の資産の収益率が完全に正相関しているのではない限り、ポートフォリオのリスクの大きさは、リスクの相殺という分散投資の利益が働くことから、それを構成

13) 徳田博美「BIS 基準は経営の健全性を必ずしも担保はしない」『金融財政事情』1991年11月10日号, p. 20.

14) 徳田博美「BIS 規制は妖怪, 見直せ」『週刊東洋経済』1992年 7 月 4 日号, p. 24.

15) 高田太久吉「BIS 規制の意義と問題点」『金融ジャーナル』1991年 4 月号, p. 17.

する資産のリスクの総計よりも小さくなる。しかるに BIS 方式は、リスクの加法性を仮定し、分散投資の利益を認めない形になっている¹⁶⁾という指摘である。

もしそうであれば BIS 規制は、金融機関の真のリスクとは異なった自己資本水準を要求している可能性もある。また現行の BIS 規制は信用リスクを中心に考慮しており、流動性リスクや金利変動リスク等が明示的に取り込まれていない。ただ個々の金融機関の真のリスクの大きさを評価することは困難である。BIS 規制も実務的に実行可能な範囲でリスク評価のアイディアを実現しようとしたものであり、絶対的なものではないはずである。その意味で絶えず運用面での再検討が必要であるといえるだろう。

さらに預金保険制度や公的当局による金融機関への監督や検査体制によるセイフティ・ネットにより適正自己資本比率水準の高低も異なり、各国一律の自己資本比率適用も大いに論議のあるところである。また OCC (通貨監督官) による銀行経営破綻の理由の分析をみても大部分は乱脈な経営や貸出内容の悪化となっており、そのような場合どんなに高い自己資本を積んでも経営は急速に破綻する。自己資本比率の高さだけでは銀行経営の健全性に役立たないといえるだろう。

ただここ数年、国際金融市場では BIS 基準による自己資本比率が金融機関の健全性を測る尺度として定着している。したがって国際的に活動している銀行の場合、自己資本比率をクリアしていなければ①格付けの低下、②市場での資金調達レート上昇、③クレジットライン（与信）枠削減等々市場取引で不利益を被ることが予想される。また外国の監督当局が銀行の健全性の基準として BIS 基準を採用している場合、低い自己資本比率しか達成していない銀行は、当該国での新たな業務に制約を受ける可能性がある。

現在のところ欧州のみならずクレジット・クランチに悩まされているといわれる米国当局からも BIS 規制緩和論は持ち出されていない。むしろこれを強化

16) 池尾和人「社会的に望ましい適正自己資本比率とは何か」『金融財政事情』1991年1月21日、pp. 26-27.

17) 上田昭三「金融機関、一層の競争を」『日本経済新聞』1992年9月1日付朝刊経済教室。

しようとする方向に進みつつある。91年秋米国で「FDIC インブルーブメント・アクト・オブ91 (連邦預金保険公社改善法)」が成立し、自己資本水準により銀行を5ランクに分け、規制・監督の程度を変えることになっている。最上位のAランクの自己資本比率10%以上を達成しなければ新規の証券業務の申請が却下されることもあるとされている。またBランクは自己資本比率8%以上の銀行で、8%の基準割れをしたC、D、Eランクの銀行には、米金融当局が経営介入し、Eランク銀行には早期清算を勧告する内容となっている¹⁸⁾。

その意味で自己資本比率は8%から10%へ、緩和されるよりも強化される方向で世界的には見直しが進んでいるといえそうである。

(3) 諸リスクの総合的規制

既述のように現行のBIS規制は「信用リスク」中心で、金利リスク、証券(株式)保有リスク、および外国為替リスク等の市場リスクについてはカバーされていない。オフバランス取引が急速に拡大しつつある今日、市場リスクに積極的に取り組む必要があり、事実この方向でバーゼル委員会は第二次規制案の検討を行っているところである。

具体的には貸借対照表全体についての金利リスク補捉にマチュリティー・ラダーによる資産・負債のミスマッチを計測する方法を検討中である。また債券および株式のディー・リング(トレーディング・ポートフォリオ)の市場価格変動リスクに対する規制については、銀行・証券の商業態に共通するものであり、トレーディング・ポートフォリオに関する銀行・証券規制の統一が検討されている。さらに外国為替リスクについても、銀行の外為リスクを計測したうえで、自己資本比率規制に取り込む方法の検討が行われている¹⁹⁾。

(4) 対象金融機関の拡大

BIS規制対象金融機関は、日本については91年12月末で都市銀行11行、長期信用銀行3行、信託銀行7行、地方銀行64行中56行、第2地方銀行68行中13行、農林中金、商工中金となっている。証券会社、保険会社、協同組織金融機関は

18) 山崎豪敏「『第二のBIS』ショック到来」『金融ビジネス』1992年11月号。

19) 大蔵省銀行局『平成3年度大蔵省銀行局年報』pp. 28-29。

BIS 規制の対象から除外されていた。しかし協同組織・金融機関はともかくとして、国際的に金融業務活動を展開している証券会社等を適用除外するのは不公平であり、各国ですでにその適用について検討が始められて証券会社については大蔵省通達に基づき90年4月から自己資本比率規制が導入され、保険会社についても検討されているところである。さらに最近金融業務に積極的に参入しているノンバンクについても金融不安を生じさせない何らかの歯止めが必要となるであろう。

(5) Tier II への疑問

自己資本の内容とくに Tier II の有価証券含み益についての疑問や懸念は数多く出されている。例えば「BIS 規制には銀行の倒産の確率を決める自己資本比率自体が、資本市場の評価によって決定されるという問題も存在する。もしも資本市場が銀行が保有している有価証券をファンダメンタルズ以下に評価するならば、そのように評価された有価証券の価値に基づいて自己資本比率を計算することは重大な欠陥が存在することになる²⁰⁾」という批判である。

確かに時々刻々変動する株価が長い将来にわたって邦銀の健全性の絶対的な鍵であり続けるというのも奇妙なことである。サウンドバンキングを達成するために導入された BIS 規制にとって皮肉な結果をもたらしている。BIS 規制見直しにあたっては、銀行の保有有価証券含み益の自己資本組み入れを廃止することをも含めて再検討すべきであろう。

また劣後債権等他の Tier II の資本拡充要素も種々の問題点を有しており、本来ならば実施までの期間をもっと長期にとり、万国共通の中核的部分の自己資本比率で、国際的統一を図ったほうが良かったのではないだろうか。今後の見直しでは Tier II が重要なポイントのひとつとなるであろう。

(6) 内外におけるクレジット・クランチ

最後に BIS 規制は銀行の分母対策である資産圧縮を通じて「クレジット・クランチ」を発生させるのではないかという批判である。すなわち「自己資本比

20) 岩田規久男「実体経済をマヒさせる BIS 規制を再検討せよ」『週刊東洋経済』1991年9月28日号、p. 88.

率を高めるためには増資によるか、劣後ローン取り入れによるか、そのいずれも困難な場合には貸付金の圧縮が不可避となる。劣後ローン取り入れは、日本の録行の長期債価格付けの低下によって条件が不利となったし、株価低迷のためにエクイティ・ファイナンスも制約されている。そこで余儀なく貸出金の圧縮を行わなければならないだろう。いわゆる日本型クレジット・クランチといっ²¹⁾てよいだろう」という主張である。この懸念は邦銀独自のものではなく、海外当局を含め広範囲に投げかけられている BIS 規制への批判であり、BIS 規制緩和や見直し論への強力な理論的論拠とされるものである。

第5表はマネーサプライ増減と信用面の対応（増加寄与度）を第2次オイルショック後の81年末から85年末までの期間、プラザ合意後の円高期でバブル発生・拡大・崩壊の期間、マネーサプライ（ $M_2 + CD$ ）の伸びが異常に低下した90年末から92年6月末までの3期間に分割したものである。

第5表 マネーサプライ増減と信用面の対応（増加寄与度）（単位：％，年率換算）

期 間	1982-85	1986-90	1991-92*
($M_2 + C D$) 増 加 率	7.94	9.90	0.46
対 外 資 産	▲0.64	▲1.08	2.80
国 内 信 用 計	10.01	11.96	2.79
財 政 部 門 向 け 計	0.82	1.22	▲1.09
国 債	0.53	0.99	▲0.26
貸 出 等	0.29	0.23	▲0.83
地方公共団体向け計	▲0.07	0.01	0.15
地 方 債	▲0.11	0.02	0.05
貸 出 等	0.04	▲0.01	0.11
民 間 向 け 計	9.26	10.73	3.51
貸 出	8.85	9.44	2.96
事 業 債 ・ 株 式	0.41	1.29	0.55
そ の 他 計	▲1.43	▲0.97	▲5.13
金 融 債 増 減	▲1.12	▲1.11	▲0.97
そ の 他	▲0.31	0.14	▲4.16

*印92年は6月末まで

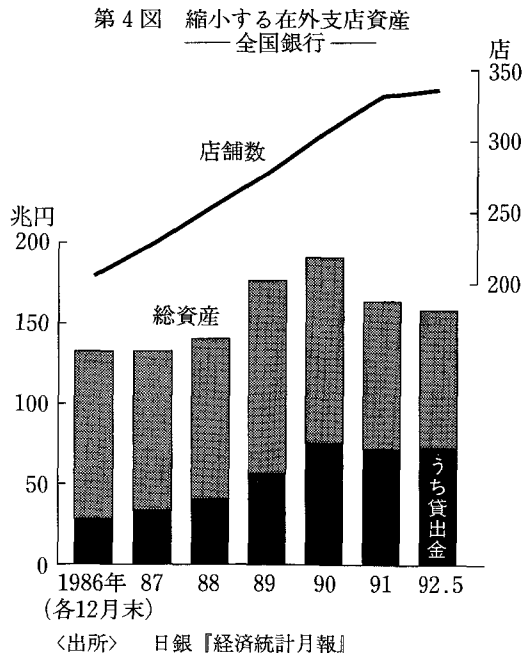
〈出所〉 日銀『経済統計月報』

21) 宮崎義一「『複合不況』の病理をさぐる」『エコノミスト』1992年5月12日，p.28.

バブル拡大期の80年代後半、10%近かったマネーサプライの伸びは、90年代前半になると急激に低下しゼロに近づいている。さらに第5表で対外資産がそれまでの2期間に比べて高い伸びを示していることが注目される。これは銀行部門が海外から取り入れていた短期資金を、BIS 規制対策関連もあり1000億ドルを超える規模で返済したからである。既述のように利鞘の小さい海外資産の圧迫を図ったわけで、第4図からも海外資産の縮小が明白である。

また民間向け貸出の伸びがそれまでの10%近い伸びから3%にも満たない水準へ鈍化するとともに、銀行による株式や社債引受けも80年代前半の水準に戻っている。最近のマネーサプライの伸びの低下は主として銀行貸出が停滞しているからということができよう。

第6表は全国銀行貸出残高の業種別増減寄与度であるが、70年代後半から生じた大企業や製造業の銀行離れが80年代後半から急速に進んでいるのは明らか



第6表 全国銀行貸出残高の業種別の増減寄与度（単位：%，年平均）

				1981-85	1986-90	1991-92*
貸出合計増加率				10.68	13.98	1.56
設備資金				1.94	7.06	2.73
その他の				8.74	6.92	▲1.17
製造業				1.63	0.09	▲0.16
設備資金				0.13	0.45	0.36
その他の				1.50	▲0.36	▲0.52
建設業				0.68	0.67	0.29
設備資金				0.04	0.27	0.17
その他の				0.63	0.39	0.11
金融・保険業				1.60	1.91	▲0.24
設備資金				0.02	0.06	0.04
その他の				1.57	1.85	▲0.28
卸・小売業				1.78	1.50	▲0.63
設備資金				0.18	0.80	0.25
その他の				1.60	0.69	▲0.88
不動産業				1.26	2.30	0.59
設備資金				0.34	1.21	0.16
その他の				0.91	1.09	0.44
運輸・通信業				0.36	0.48	0.19
設備資金				0.08	0.24	0.16
その他の				0.28	0.23	0.03
電気・ガス・水道等				0.26	▲0.04	0.06
設備資金				0.16	▲0.04	0.01
その他の				0.05	0.00	0.05
サービス業				1.84	3.12	0.56
設備資金				0.44	1.47	0.71
その他の				1.40	1.65	▲0.14
個人				0.62	3.70	0.77
設備資金				0.44	2.53	0.74
その他の				0.18	1.18	0.03
海外円借款等				0.59	0.19	0.01
設備資金				0.09	0.00	0.02
その他の				0.51	0.19	0.00
その他				0.13	0.06	0.12
設備資金				0.02	0.06	0.12
その他				0.10	▲0.01	0.00

〈出所〉 日銀『経済統計月報』

である。80年代全国銀行貸出残高は2ケタの伸びを示したものの、製造業はそれにほとんど寄与していない。90年代になると逆に銀行借入が減少に転じている。すなわち銀行貸出の90年代の停滞は大企業や製造業の銀行離れと中小企業に対する融資の審査・管理の厳正化に帰因するといえそうである。すなわち「健全・優良貸出先については『借り洩り』、そうでない先については『貸し洩り』²²⁾という構図」になっているのである。

今後 BIS 規制を口実とした銀行の貸し洩りが発生しないようにするためには、「従来改革が叫ばれながら手つかずのまま聖域化されてきた国内の社債市場を自由化し、企業の資金調達を容易に、²³⁾ 廉価に行えるよう」な抜本的改革や銀行保有の資産再評価も必要となるであろう。

5. おわりに

BIS 規制は93年3月に経過期間を終えていよいよスタートする。しかし BIS 規制はもともと銀行の健全性を判断するための重要ではあるものの一要素に過ぎない。仮にこの基準を達成できなかったからといって銀行経営自体が成り立たなくなるとい性格のものではない。積極的な銀行のディスクロージャー(特に不良債権の)等、銀行の実態が総合的に示されれば、自己資本比率の微々たる違いで銀行評価が地に落ちることはないであろう。したがってどのような犠牲を払ってまで BIS 基準をクリアするという考え方は不自然であり、BIS 本来の目的ではない。要は国際的な信用秩序維持のため、そして究極的には全世界の預金者のため、全世界的な観点から絶えず議論をし、日本のみが孤立することのない妥当な政策を実行に移していく精神の保持が必要とされているといえるだろう。

〔付記〕本稿は財団法人『簡易保険文化財団』の助成による研究成果の一部である。

22) 丸山純一「BIS 規制と銀行の貸出姿勢」『金融財政事情』1992年1月27日, p. 40.

23) 図師三郎, 前掲論文, p. 123.